

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 マークラインズ株式会社

【英訳名】 MarkLines Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 誠

【本店の所在の場所】 東京都千代田区永田町2丁目11番1号

【電話番号】 03-4241-3901(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 坂井 建一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区永田町2丁目11番1号

【電話番号】 03-4241-3901(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 坂井 建一

【縦覧に供する場所】 マークラインズ株式会社名古屋支社
(愛知県名古屋市中区錦1丁目20番25号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	2,538,635	3,046,350	3,498,688
経常利益 (千円)	896,585	1,185,952	1,270,896
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	617,144	828,788	885,349
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	667,458	845,041	944,346
純資産額 (千円)	3,317,009	4,135,403	3,593,762
総資産額 (千円)	4,623,095	5,718,615	4,992,354
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	46.76	62.74	67.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	46.66	62.66	66.94
自己資本比率 (%)	71.7	72.3	72.0

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.95	21.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）は自動車業界において上海ロックダウンや半導体不足による経済停滞の影響等がありましたが、当社グループは継続して成長戦略に挙げたテーマに取り組んでまいりました。

「情報プラットフォーム」事業については、継続的にオンラインによる効率的な営業を行ったことに加えて、1月と5月の展示会では対面でのアプローチを行い、受注増加に貢献しました。さらに7月には営業組織を変更し、新規顧客の受注から既存顧客のフォローアップまでグループ単位で一貫して対応できる体制を構築し、顧客の安定拡大に努めました。コンテンツ面においては、4月に主にアジア地域の二輪車台数データを増強、8月には電気自動車（EV/PHV/FCV）販売月報や世界のニュースの週次サマリー掲載等、ご要望の高い情報を継続的に強化してまいりました。また、主要部品メーカーの四半期決算データをAIで分析し即時、メールで自動配信する機能や、ご利用者の関心の高いコンテンツをご提案するレコメンド機能等、DXを活用してお客様のニーズに合わせた情報をお届けするサービスを追加しました。このほか、無料会員登録のインターフェースを刷新したことにより、無料会員登録者数は増加しました。これらの結果、契約社数は前連結会計年度末から327社増加（前年同期441社増加）の4,535社となりました。

ベンチマーキング関連事業については、車両・部品調達代行サービスにおいて、第3四半期は高額案件の減少などから売上高、利益ともに計画を若干下回る結果となりましたが、累計では、EV車両本体や電動ドライブユニット（E-Axle）の売上が貢献し前年同期を上回る結果となりました。またデータ販売においては、第3四半期に入りHMI技術やAion S用e-Axle等の当社内製レポートも売上を牽引しました。コンサルティング事業については、コスト分析やEV関連の技術動向調査の引き合いが堅調に推移したものの、大型案件の受注が少なく売上高は微増にとどまり、外注費の負担増から営業利益は前年同期を若干下回る結果となりました。プロモーション広告事業（LINES）については、リピーターのご利用が堅調に増加する中、サマーキャンペーン等も奏功し、売上高、利益ともに前年同期を大きく上回りました。LMC Automotive Ltd.製品（市場予測情報）販売事業については外部メディアで紹介される機会が増えたため認知度がアップしたこと、また新たに販売されたバッテリーやモーター等のEV関連部品の仕様情報を含む予測サービスへの受注も相まって、売上高は前年同期を大きく上回る結果となりました。人材紹介事業については、特にOEM向けの管理職クラスの場合が多くなり、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。自動車ファンド事業については、各組合員から受け取る管理報酬の内、当社出資比率に応じた額を売上高として四半期ごとに計上しております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は売上高3,046百万円（前年同期比20.0%増加）、営業利益は1,185百万円（前年同期比31.2%増加）、経常利益は、1,185百万円（前年同期比32.3%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、828百万円（前年同期比34.3%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

「情報プラットフォーム」事業：売上高1,941百万円(前年同期比19.4%増加)、セグメント利益(営業利益)1,160百万円(前年同期比24.5%増加)

当第3四半期連結累計期間における契約社数は前連結会計年度末から327社増加し、4,535社となりました。第2四半期には一時的に中国の新規顧客獲得が鈍化しましたが、第3四半期に入り無料会員登録の増加施策が功を奏し、安定的に登録者数が推移したこと、また対ドルや人民元、その他の通貨に対して円安となったことで「情報プラットフォーム事業」の約52%を占める外貨建て売上が増加し、売上高は1,941百万円(前年同期比19.4%増加)となりました。

「情報プラットフォーム事業」地域別売上高

地域	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日) (百万円)	増減率(%)
日本	821	889	+8.3
中国	243	350	+44.0
アジア	231	289	+24.9
北米	157	198	+26.0
欧州	164	201	+22.6
その他	7	11	+52.7
合計	1,626	1,941	+19.4

ベンチマーキング関連事業：売上高471百万円(前年同期比17.5%増加)、セグメント利益(営業利益)126百万円(前年同期比30.1%増加)

当第3四半期連結累計期間のベンチマーキング関連事業は、部品調達代行事業において、年初OEMからのEV車本体の受注や、ティアダウン部品販売の第2弾として、Hyundai NEXO(FCV車)の部品販売等があったものの、第2四半期、第3四半期は受注が低調であったために、売上高は前年同期比8.5%の増加に留まりました。分解調査データ販売においては、Tesla Model 3やModel Y、上汽GM 五菱社製の宏光(Hongguang)MINIの分解レポート等の受注が自動車メーカーや部品メーカー向けに好調だったこと、さらに当社内製レポート(HMI技術、Aion S用 e-Axle)の販売が売上を牽引しました。

コンサルティング事業：売上高239百万円(前年同期比7.4%増加)、セグメント利益(営業利益)39百万円(前年同期比9.8%減少)

大手自動車メーカーや部品メーカーがリピーターとして定着しましたが、コンサルタントの人員増を受注増でまかなうことができず、売上高は前年同期より微増にとどまり、外注費の負担が高い案件も散見されたため、セグメント利益は前年同期より減少しました。

プロモーション広告事業(LINES)：売上高58百万円(前年同期比34.3%増加)、セグメント利益(営業利益)50百万円(前年同期比55.9%増加)

継続して高いリピーター率を維持する中で、LINESトップページに新設した資料ダウンロードボタンからの資料請求やお問合せも多く、売上が伸長しました。

LMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業：売上高172百万円(前年同期比35.3%増加)、セグメント利益(営業利益)46百万円(前年同期比55.8%増加)

当第3四半期連結累計期間のLMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業は、第2四半期に引き続いて、8割近い顧客が契約更新をする中、EV関連への堅調な需要から、売上の74%が電動車予測関連サービスとなりました。販売量の増加に伴い仕入価格の低下も続いており、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べ大きく増加しました。

人材紹介事業：売上高134百万円(前年同期比40.8%増加)、セグメント利益(営業利益)54百万円(前年同期比75.7%増加)

自動車メーカー向けの管理職クラスの案件が成約し、受注が比較的スムーズに進んだことから、売上高、利益ともに前年同期を上回る結果となりました。(成約件数は64件、前年同期46件)また、人材派遣業の申請も進んでおり、新しいサービスも展開してまいります。

自動車ファンド事業：売上高29百万円(前年同期比31.8%増加)、セグメント利益(営業利益)2百万円(前年同期は8百万円)

自動車ファンド事業は、2月に第1号投資案件(投資額2億円)を実行し、その後の投資案件の発掘、将来性判断など約1,500社以上の新興企業データを蓄積しております。出資者の方々へは四半期毎にベンチャー・スタートアップ100社情報の提供も継続して進めました。

○セグメント別損益

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日) (百万円)	増減率(%)
「情報プラットフォーム」 事業	売上高	1,626	1,941	+19.4
	営業利益	932	1,160	+24.5
ベンチマーキング関連事業	売上高	401	471	+17.5
	営業利益	96	126	+30.1
コンサルティング事業	売上高	222	239	+7.4
	営業利益	43	39	9.8
プロモーション広告事業	売上高	43	58	+34.3
	営業利益	32	50	+55.9
LMC Automotive Ltd.製品 (市場予測情報)販売事業	売上高	127	172	+35.3
	営業利益	30	46	+55.8
人材紹介事業	売上高	95	134	+40.8
	営業利益	30	54	+75.7
自動車ファンド事業	売上高	22	29	+31.8
	営業利益又は営業損失()	8	2	-

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し、726百万円増加の5,718百万円となりました。この増加の主な内訳は、現金及び預金の766百万円、仕掛品の39百万円及び受取手形の10百万円の増加等であり、一方、減少の内訳は投資有価証券の43百万円、前渡金の40百万円及び売掛金の19百万円の減少等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し、184百万円増加の1,583百万円となりました。この増加の主な内訳は、前受金の218百万円、買掛金の53百万円及び賞与引当金43百万円の増加等であり、一方、減少の内訳は未払法人税等の70百万円、未払消費税等の25百万円、預り金の15百万円及び未払費用の13百万円の減少等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、541百万円増加の4,135百万円となりました。この増加の主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益828百万円の計上及び配当金303百万円の支払いによる利益剰余金の524百万円、為替換算調整勘定の35百万円の増加等であり、一方、減少はその他有価証券評価差額金の18百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,648,000
計	27,648,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,211,200	13,211,200	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	13,211,200	13,211,200		

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	13,211,200	-	370,951	-	288,758

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,204,800	132,048	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	13,211,200		
総株主の議決権		132,048	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
マークラインズ株式会社	東京都千代田区 永田町2丁目11 番1号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、シンシア監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第21期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第22期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 シンシア監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,951,623	4,717,768
受取手形	-	10,000
売掛金	227,985	208,150
商品	11,717	8,031
仕掛品	644	40,323
前渡金	62,802	22,729
前払費用	28,834	27,779
その他	6,150	8,547
貸倒引当金	2,190	2,288
流動資産合計	4,287,569	5,041,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,407	26,969
減価償却累計額	7,866	7,585
建物及び構築物(純額)	20,541	19,384
その他	47,072	51,150
減価償却累計額	34,099	39,918
その他(純額)	12,972	11,232
有形固定資産合計	33,514	30,617
無形固定資産		
ソフトウェア	35,490	30,693
ソフトウェア仮勘定	-	870
無形固定資産合計	35,490	31,563
投資その他の資産		
投資有価証券	446,032	402,884
破産更生債権等	240	205
長期前払費用	2,306	1,088
長期預金	54,150	60,870
敷金	98,355	97,615
繰延税金資産	34,936	51,431
その他	-	1,503
貸倒引当金	240	205
投資その他の資産合計	635,780	615,393
固定資産合計	704,784	677,574
資産合計	4,992,354	5,718,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,996	108,689
未払金	9,298	9,687
未払費用	41,066	27,134
未払法人税等	228,126	157,557
未払消費税等	64,073	38,667
前受金	954,648	1,172,828
役員賞与引当金	8,700	-
預り金	21,327	5,809
賞与引当金	11,502	54,888
その他	-	0
流動負債合計	1,393,738	1,575,263
固定負債		
退職給付に係る負債	4,852	7,949
固定負債合計	4,852	7,949
負債合計	1,398,591	1,583,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	370,751	370,951
資本剰余金	288,558	288,758
利益剰余金	2,915,576	3,440,563
自己株式	784	784
株主資本合計	3,574,101	4,099,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,997	10,820
為替換算調整勘定	11,663	46,734
その他の包括利益累計額合計	19,661	35,914
純資産合計	3,593,762	4,135,403
負債純資産合計	4,992,354	5,718,615

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,538,635	3,046,350
売上原価	929,690	1,081,818
売上総利益	1,608,944	1,964,531
販売費及び一般管理費		
販売促進費	6,151	13,256
販売手数料	876	700
広告宣伝費	7,473	10,609
役員報酬	42,707	41,055
給料及び手当	326,822	363,904
賞与引当金繰入額	33,800	33,052
退職給付費用	5,704	8,735
法定福利費	56,819	64,190
減価償却費	9,649	7,388
貸倒引当金繰入額	889	585
賃借料	50,525	52,339
その他	163,950	183,286
販売費及び一般管理費合計	705,369	779,103
営業利益	903,575	1,185,428
営業外収益		
受取利息	2,914	4,218
受取配当金	2,164	4,617
為替差益	-	5,629
その他	2,490	2,305
営業外収益合計	7,569	16,771
営業外費用		
持分法による投資損失	13,901	16,025
為替差損	593	-
その他	63	221
営業外費用合計	14,559	16,246
経常利益	896,585	1,185,952
特別利益		
持分変動利益	8,889	-
固定資産売却益	11,043	-
特別利益合計	19,932	-
特別損失		
投資有価証券評価損	33,934	-
特別損失合計	33,934	-
税金等調整前四半期純利益	882,583	1,185,952
法人税、住民税及び事業税	285,583	365,354
法人税等調整額	18,225	8,190
法人税等合計	267,357	357,164
四半期純利益	615,226	828,788
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,918	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	617,144	828,788

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	615,226	828,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,086	18,817
為替換算調整勘定	11,145	35,070
その他の包括利益合計	52,232	16,253
四半期包括利益	667,458	845,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	669,377	845,041
非支配株主に係る四半期包括利益	1,918	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いによっておりますが、当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「(追加情報)新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り」の仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	30,133千円	20,712千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	276,966	21.00	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月28日 定時株主総会	普通株式	303,801	23.00	2021年12月31日	2022年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	「情報ブ ラット フォーム」事業	ベンチ マーキ ング関 連事業	コンサル ティン グ事業	プロモ ーション 広告事 業	LMC Automoti ve Ltd. 製品(市 場予測 情報)販 売事業	人材紹介 事業	自動車 ファンド 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	1,626,272	401,118	222,801	43,240	127,509	95,454	22,238	2,538,635	-	2,538,635
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,626,272	401,118	222,801	43,240	127,509	95,454	22,238	2,538,635	-	2,538,635
セグメント利益 又はセグメント 損失()	932,792	96,960	43,893	32,528	30,148	30,827	8,596	1,158,554	254,979	903,575

(注) 1. セグメント利益の調整額 254,979千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	「情報ブ ラット フォーム」事業	ベンチ マーキ ング関 連事業	コンサル ティン グ事業	プロモ ーション 広告事 業	LMC Automoti ve Ltd. 製品(市 場予測 情報)販 売事業	人材紹介 事業	自動車 ファンド 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	1,941,505	471,361	239,269	58,076	172,462	134,355	29,319	3,046,350	-	3,046,350
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,941,505	471,361	239,269	58,076	172,462	134,355	29,319	3,046,350	-	3,046,350
セグメント利益	1,160,861	126,190	39,581	50,709	46,958	54,179	2,553	1,481,034	295,606	1,185,428

(注) 1. セグメント利益の調整額 295,606千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。なお、売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							合計
	「情報プラットフォーム」事業	ベンチマーキング関連事業	コンサルティング事業	プロモーション広告事業	LMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業	人材紹介事業	自動車ファンド事業	
日本	889,447	469,415	237,689	55,887	153,014	132,430	29,319	1,967,203
中国	350,441	-	-	255	-	-	-	350,696
アジア	289,722	1,728	1,580	174	3,090	-	-	296,295
北米	198,710	218	-	-	2,632	1,925	-	203,486
欧州	201,514	-	-	1,759	13,724	-	-	216,998
その他	11,669	-	-	-	-	-	-	11,669
顧客との契約から生じる収益	1,941,505	471,361	239,269	58,076	172,462	134,355	29,319	3,046,350
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への収益	1,941,505	471,361	239,269	58,076	172,462	134,355	29,319	3,046,350

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円76銭	62円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	617,144	828,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	617,144	828,788
普通株式の期中平均株式数(株)	13,198,413	13,210,728
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円66銭	62円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	27,860	16,178
(うち新株予約権(株))	(27,860)	(16,178)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

マークラインズ株式会社
取締役会 御中

シンシア監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧口 英明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長田 洋和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマークラインズ株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マークラインズ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年11月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにあ

る。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。